

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年10~12月期・1次速報、2/17) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲1.6% 前期比年率▲6.3% (前年比▲0.4%) 前期比▲1.2% 前期比年率▲4.9% (前年比+0.9%) 前期比+0.4% (前年比+1.3%)	2019年10~12月期の実質GDPは、前期比年率▲6.3%と、前回増税時(2014年4~6月期:同▲7.4%)以来の大幅なマイナス成長。 内需では、個人消費が同▲11.0%の減少。消費増税に伴う駆け込み需要の反動に加え、大型台風や暖冬などが重石に。設備投資も、台風による工場の操業停止などの影響を受け同▲14.1%の減少。 外需では、輸出が同▲0.4%の減少。欧米向けの自動車や資本財が低迷。輸入も、国内消費の落ち込みから同▲10.1%の減少。輸出の減少幅を輸入の減少幅が上回ったことで、外需が実質GDPを年率換算で1.9%押し上げる結果に。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比+0.4%、輸入品目の動きを除いた国内需要デフレーターは同+0.3%と、ともにプラスでの推移が持続。
12月機械受注 (2/19) 民需(船舶・電力を除く) 製造業 非製造業(船舶・電力を除く)	前月比▲12.5% (前年比▲3.5%) 前月比+4.3% (前年比▲2.7%) 前月比▲21.3% (前年比▲4.5%)	12月の機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比▲12.5%と大幅に減少。 業種別では、製造業が同+4.3%と2ヵ月連続の増加。自動車や鉄鋼業が減少したものの、はん用・生産用機械や電気機械が高めの伸びに。一方、非製造業(船舶・電力を除く)は、同▲21.3%の大幅減。運輸業が、前月に鉄道の大型受注があった反動で同▲35.4%と大きく落ち込んだほか、卸売業・小売業も5ヵ月連続の減少。内閣府は基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
1月貿易統計 (速報、2/19) 貿易収支 輸出額 輸入額	▲13,126億円 前年比▲2.6% 前年比▲3.6%	1月の貿易収支は、▲13,126億円と3ヵ月連続の赤字。 輸出は、前年比▲2.6%と14ヵ月連続の減少。地域別にみると、中国向けが同▲6.4%の減少。春節に伴う連休の開始が前年より早く、現地の生産工場の停止などが輸出を下押し。米国向けも自動車を中心に同▲7.7%と減少傾向。 輸入は、同▲3.6%と9ヵ月連続の減少。中国からの携帯電話機の輸入が大きく減少。
1月全国消費者物価指数 (2/21) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.7% (<+0.8%) 前年比+0.8% (<+0.7%) 前年比+0.8% (<+0.9%)	1月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比+0.8%と上昇幅が拡大。前年比でみた原油価格の上昇が、ガソリンなどのエネルギーを押し上げ。
1月全国百貨店売上高 (2/21) 店舗調整後	前年比▲3.1% (<▲5.0%)	1月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、前年比▲3.1%と4ヵ月連続の減少。消費増税の影響が残るなか、記録的な暖冬だったことも売上を下押し。商品別にみると、衣料品や家庭用品が大きく減少。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は停滞感の強い状況。輸出の低迷を背景に、製造業の生産活動は伸び悩み。一方、内需は、高水準の企業収益を背景に設備投資の増加基調が続いているものの、個人消費は消費増税に伴う駆け込み需要の反動減などを背景に大きく減少。

(2) 当面の見通し

先行きを展望すると、消費増税の影響が一巡するにつれて、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界景気が全般的に勢いを欠くなか、力強い回復は期待しにくいものの、半導体市場の持ち直しなどに支えられ、やや持ち直す見込み。企業の設備投資は、高めの伸びの反動から短期的には一服感が強まる可能性があるものの、人手不足や働き方改革への対応、新たなIT技術の活用などを背景に、情報化投資や研究開発費への積極姿勢が続く見込み。個人消費も、軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されたほか、増税前の駆け込み需要も限定的だったことから、前回2014年のような長期低迷は避けられる見込み。

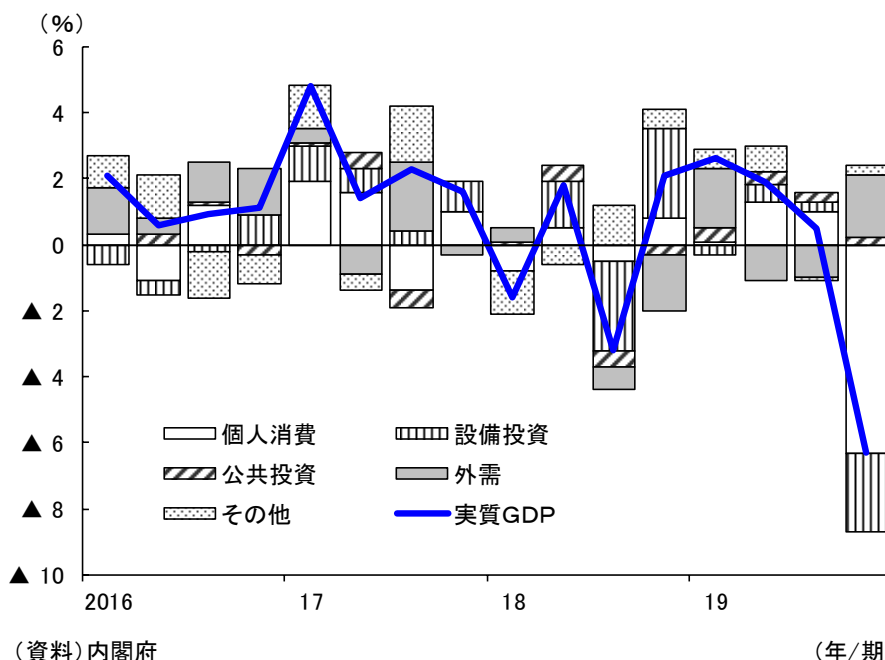
ただし、新型コロナウイルスの流行により、足許の景気下振れは不可避。中国人を中心とした訪日観光客の減少に加え、国内での感染者数の増加により、国内家計の消費活動も下押しされる見通し。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

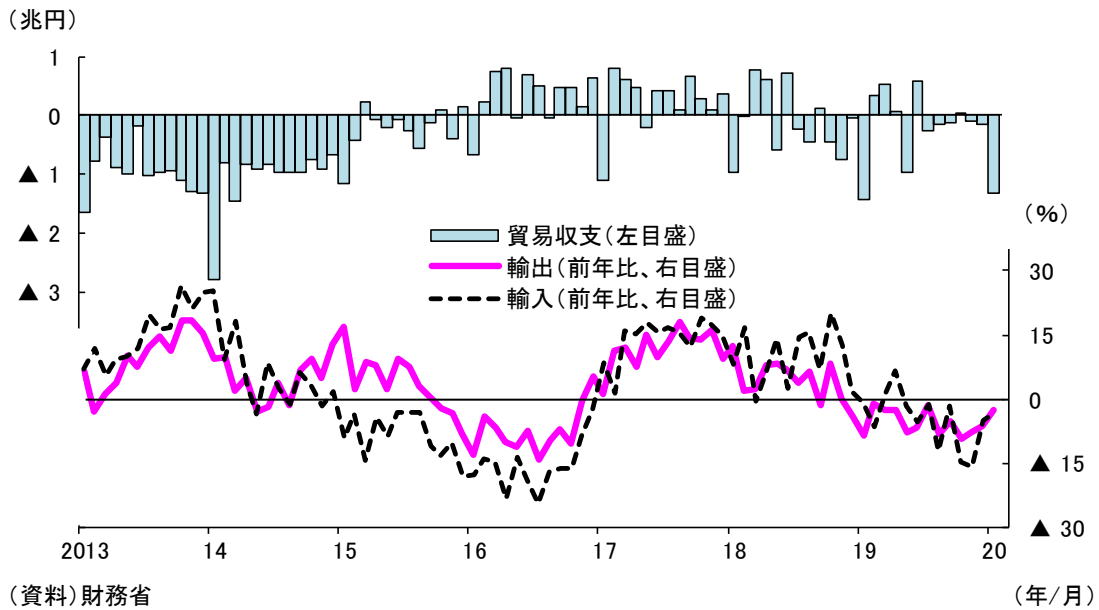
月日	指標名等	発表機関
2/26 (水)	1月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
2/28 (金)	1月 労働力調査・一般職業紹介状況	総務省・厚生労働省
	2月 消費者物価指数・東京都区部	総務省
	1月 商業動態統計	経済産業省
	1月 鉱工業指数	経済産業省
	1月 住宅着工統計	国土交通省

<図表で見る経済指標>

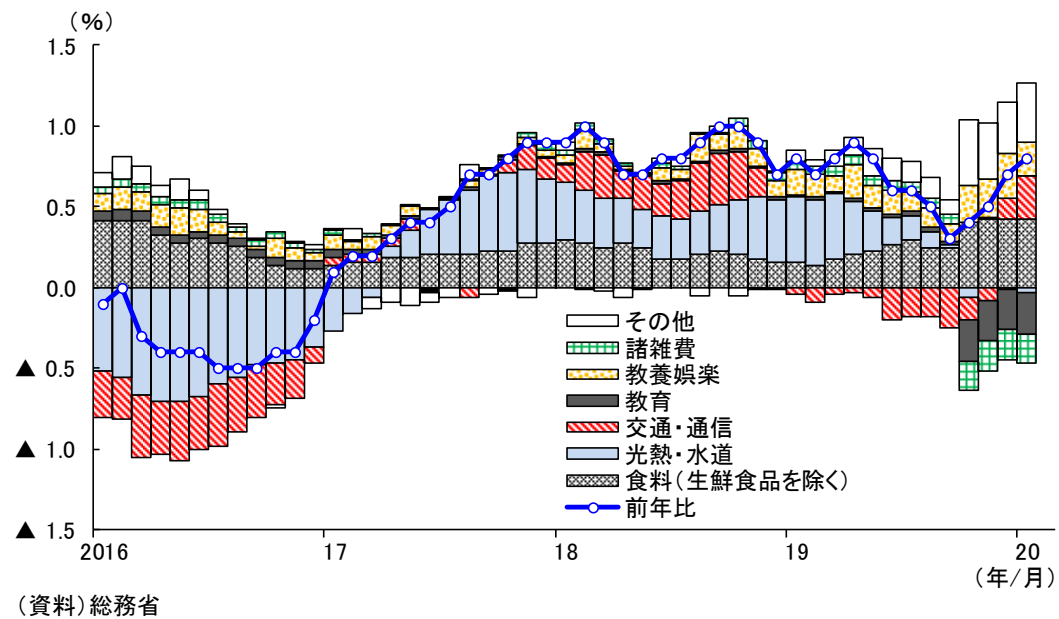
(図表1) 実質 GDP 成長率(季節調整値、前期比年率)



(図表2)貿易統計



(図表3)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合、前年比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

